



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,849	18.5	604	78.2	590	71.5	386	102.0
25年12月期	7,470	5.1	339	13.9	344	4.5	191	23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	84.59	—	18.1	12.9	6.8
25年12月期	52.73	—	12.7	9.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、平成25年12月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,245	2,692	51.3	562.22
25年12月期	3,933	1,586	40.3	436.86

(参考) 自己資本 26年12月期 2,692百万円 25年12月期 1,585百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	321	△776	428	375
25年12月期	78	△643	430	223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00	38	20.2	2.6
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	62	15.4	2.6
27年12月期(予想)	—	0.00	—	13.20	13.20		17.4	

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,791	8.3	388	2.5	377	3.1	226	3.9	47.18
通期	9,101	2.8	640	5.9	610	3.3	363	△6.1	75.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期	4,792,215 株	25年12月期	3,632,715 株
26年12月期	2,451 株	25年12月期	2,451 株
26年12月期	4,570,414 株	25年12月期	3,630,393 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- 決算補足説明資料は、平成27年3月3日(火)に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(表示方法の変更)	26
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や企業業績の改善、さらには良好な雇用環境を背景に緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、消費増税時の駆け込み需要の反動減及び物価上昇に伴う実質賃金減少により個人消費の回復ペースは鈍く、円安による輸入コストの上昇や中国をはじめとする新興国経済の成長率の鈍化懸念など、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス業界におきましては、災害時の事業継続を目的とした情報システムの分散化や、遠隔地におけるバックアップ等へのニーズが拡大しているものの、当社の主要顧客である流通食品小売業においては、消費者の節約志向を背景とした競争は激しさを増しており、情報化投資は慎重な姿勢が継続しております。

一方、和歌山県内の自治体におきましては、南海トラフ巨大地震等の自然災害に対する防災意識の高まりから、官公庁システムのクラウド化への動きが進んできております。

携帯電話販売市場におきましては、各通信キャリア間の競争に加え、割安な価格帯で異業種から新規参入してくるなど、サービスや価格による販売競争が一層激化しております。

このような状況のもと、当社におきましては、長期ビジョンに「クラウド上に大地を築こう」を掲げ、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」をキーワードに、クラウド型の特性を活かしたサービスの差別化に取り組みました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高8,849,757千円（前期比18.5%増）、営業利益604,204千円（前期比78.2%増）、経常利益590,692千円（前期比71.5%増）、当期純利益386,622千円（前期比102.0%増）となりました。

なお、当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ITクラウド事業>

ITクラウド事業におきましては、消費税率引き上げに伴う流通食品小売業向けサービスの外税化及び税率変更にかかる業務の受託に加え、開発中の@ r m s 基幹次期バージョン導入の足がかりとして先行導入に注力した、@ r m s 生鮮や@ r m s ネットスーパー等の@ r m s 周辺サービスの提供拡大に伴う顧客数の増加により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

また、自治体向け防災システム等の工事進行が順調に進捗したことに加えて、複数自治体による共同利用システムの提供開始及び小中学校向け校務クラウドサービスの提供校数の増加等により、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も堅調に推移し、当セグメント業績が伸張いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は4,542,249千円（前期比20.3%増）、セグメント利益（経常利益）は381,140千円（前期比50.6%増）となりました。

<モバイルネットワーク事業>

モバイルネットワーク事業におきましては、iPhoneの販売効果に加えて、当事業年度の6月に開始された株式会社NTTドコモの新たな料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」や夏モデルの新機種発売による需要の増加を受けて、携帯電話端末販売台数は前期を上回りました。加えて、携帯電話用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組んだことが、収益増加につながりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は4,307,507千円（前期比16.6%増）、セグメント利益（経常利益）は364,592千円（前期比45.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、雇用状況の回復や個人消費拡大等の実体経済の本格的な回復が期待されるものの、消費税増税後の個人消費の減退や円安による輸入コストの上昇、さらには新興国経済の成長率の鈍化懸念など、予断を許さない状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、防災意識の高まりを背景に、クラウドサービスへの関心が高まるとともに、情報セキュリティや災害対策としてのBCP（事業継続計画）に関する新たな需要が見込まれ、今後業界全体は急速に成長していくものと予測されます。

当社におきましては、当社サービスが流通サプライチェーンや地域住民の安心安全にかかわる重要な要素であることを強く認識し、サービスの安定性、安全性を高めることを最優先課題としております。具体的には、免震構造を採用し、津波被害を受けない安全な高台に建設した新たなデータセンターの稼働率の向上を図るとともに、システム停止時におけるシステム切替時間の最小化に向けた改善活動に取り組んでまいります。

また、流通業向けクラウドサービス分野におきましては、年商300億円～1,000億円超規模の流通食品小売業のニーズに対応できる機能・品質を備える@ r m s 基幹次期バージョンの開発を進めておりますが、今後の@ r m s 基幹次期バージョン導入の足がかりとなるよう、年商300億円～1,000億円超規模の流通食品小売業に対応している@ r m s 生鮮等の周辺サービスの先行提案に注力してまいります。

以上より、平成27年度12月期の見通しにつきましては、売上高は9,101,000千円（前期比2.8%増）、営業利益は640,000千円（前期比5.9%増）、経常利益は610,000千円（前期比3.3%増）、当期純利益は363,000千円（前期比6.1%減）を見込んでおります。

なお、売上高、営業利益、経常利益につきましては増収増益を予想しておりますが、当期純利益につきましては、繰延税金資産の増加に伴い税金費用が減少した平成26年度12月期に比べて、減益予想としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は5,245,749千円となり、前事業年度末に比べ1,312,730千円増加しました。

流動資産は、874,062千円の増加となりました。これは主に売掛金が506,370千円、現金及び預金が151,988千円、仕掛品が119,844千円増加したことによるものです。

固定資産は、438,667千円の増加となりました。これは主に事業譲受及び子会社との合併により発生したのれんが221,719千円、ソフトウェア仮勘定が142,858千円、ソフトウェアが125,898千円、データセンター設備の取得及び合併に伴う資産の承継等により工具、器具及び備品が116,436千円増加したことと、償却により有形固定資産が129,774千円、無形固定資産が111,955千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、206,349千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が148,238千円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が103,653千円、未払金が90,259千円、前受金が47,336千円増加したことと、返済等により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が155,521千円、短期借入金が100,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、1,106,381千円の増加となりました。これは主に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）並びに新株引受権及び新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金が379,275千円、資本準備金が379,887千円、当期純利益等により利益剰余金が347,899千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ151,988千円増加し、375,470千円となりました。

なお、増加額には子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは321,480千円の資金の増加（前事業年度は、78,454千円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税引前当期純利益597,002千円、減価償却費236,299千円、未払消費税等の増加額96,722千円、未払金の増加額68,378千円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加額476,089千円、たな卸資産の増加額133,098千円、法人税等の支払額118,863千円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは776,776千円の資金の減少（前事業年度は、643,000千円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、関係会社株式の取得による支出401,000千円、無形固定資産の取得による支出230,063千円、有形固定資産の取得による支出114,815千円、事業譲受による支出53,000千円となっております。資金の増加の主な要因は、投資不動産の賃貸による収入13,237千円、敷金及び保証金の回収による収入10,376千円、事業譲渡による収入9,000千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは428,476千円の資金の増加（前事業年度は、430,053千円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に伴う株式の発行による収入631,549千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入62,500千円、新株引受権の行使による株式の発行による収入61,250千円となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出160,869千円、短期借入金の純減額100,000千円、配当金の支払額38,720千円となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、利益の状況、次期以降の収益の見通し、キャッシュ・フローの状況及び配当性向などを総合的に勘案し、配当額を決定することとしております。

上記の方針を踏まえまして、当期（平成26年12月期）の期末配当につきましては、1株につき13円を予定しております。

また、次期（平成27年12月期）の配当予想につきましては、1株当たり13円20銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクは下記のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項の記載は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 顧客の投資、購買意欲等による影響について

<ITクラウド事業>

当社ITクラウド事業においては、食品流通業及び官公庁を主要顧客としております。流通業向けクラウドサービス分野においては、一般消費者の購買活動減退や少子高齢化、人口減少等に起因する国内景気低迷等により、顧客の情報システムに対する投資意欲が減少した場合は、新規顧客開拓の低迷や既存顧客からの追加サービスの受注減少等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、官公庁向けクラウドサービス分野においては、国や自治体等の政策等により、公共事業にかかる予算削減、情報システム投資の見送り又は規模縮小、市町村合併等による自治体数の減少、自治体間におけるシステムの統合、入札制度の見直し等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<モバイルネットワーク事業>

当社モバイルネットワーク事業においては、国内の景気低迷等による携帯電話の買い控え等に起因して携帯電話端末の販売台数が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境の変化と技術革新の対応について

当社I Tクラウド事業では、顧客や市場のニーズに対応した競争力のあるサービスの提供を目的として、中期的な開発方針を定め、適切な時期に顧客や市場にサービスを提供できるよう、当社の成長を牽引する新サービスの開発に取り組んでおります。しかし、予想以上の急速な技術革新や代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により新サービス開発を適切な時期に行えず市場投入のタイミングを逸する可能性、顧客ニーズ、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、新サービスの投入による効果を十分に得ることができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、開発に際しては、徹底した工数計画、工数管理及び品質管理を行っていますが、開発中における急速な技術革新や市場の要求するサービスの変化に伴う仕様の大幅な変更や予期し得ない不具合等が発生した場合には、開発工数が大幅に増加し、採算が悪化する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合他社による影響について

当社I Tクラウド事業においては、大手・中小を問わず多くの企業と競合しております。また、モバイルネットワーク事業においては、法人向け営業を含め、ドコモ以外の通信キャリアの代理店のみならず、ドコモの他の代理店との競争も生じております。

そのため、競合他社との価格競争がさらに激化した場合や、競合他社の技術力やサービス力の向上により、当社のサービス力が相対的に低下した場合は、当社が提案している営業案件の失注や、販売数の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 特定の仕入先・取引先への依存について

当社モバイルネットワーク事業は、コネクシオ株式会社との代理店契約に基づく株式会社N T T ドコモの二次代理店としてのドコモショップの運営及び携帯電話端末等の法人向け販売等であり、当社のモバイルネットワーク事業における仕入及び販売のほぼ100%がドコモブランドに依存しております。

当社の主要な事業活動の前提となるコネクシオ株式会社との代理店契約は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも3ヶ月前の事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由を即時解除事由として定めております。

- ・いずれかの当事者が、差押、会社の整理もしくは再生・更生手続の開始、営業停止又は解散等に該当する場合及び株式会社N T T ドコモの信用・名誉を失墜させる行為もしくは同社との信頼関係を著しく損なう行為を行った場合
- ・当社がお客様に虚偽の請求、報告を行う等の欺瞞的行為を行った場合等

その他、当社に経営主体又は大幅な株主構成の変更があった場合であって、代理店業務遂行が困難と判断されるときは、書面による事前の通知をもって解除できる旨を定めております。

なお、当社は株式会社N T T ドコモ及びコネクシオ株式会社とは良好な関係を維持しており、提出日現在において解除事由等は生じておりませんが、上記契約が解除・解約等により終了した場合や、当該契約の内容が大幅に変更された場合は、当社モバイルネットワーク事業の存続に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

株式会社N T T ドコモの二次代理店としてのドコモショップの運営は、一次代理店であるコネクシオ株式会社を通して行い、その対価としてコネクシオ株式会社から手数料等を収受しております。そのため、受取手数料等の金額、受取対象期間、受取対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、株式会社N T T ドコモやコネクシオ株式会社の事業方針等により変更される可能性があります。今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、上記のとおりドコモブランドに依存しているため、株式会社NTTドコモがドコモショップ運営に関する方針、料金プラン、広告宣伝方針等の事業上の施策を変更した場合、並びにドコモブランドのイメージの悪化その他の原因により他の通信キャリアに比してドコモブランドの魅力が相対的に低下した場合、他の通信キャリアやMVNO事業者（注1）との競争激化・SIMロック（注2）解除等による通信キャリア間のシェアの変化等、株式会社NTTドコモの戦略・事業計画の変更やドコモブランドの動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

1. MVNO事業者：

携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

2. SIMロック：

携帯電話等の利用者識別を行うICカード「SIMカード」の利用を特定の通信キャリアのみに制限する仕組みのこと。

⑤ 業績の変動について

当社ITクラウド事業においては、通信システムの施工等の事業を行っていることから、工事の進捗や検収時期の集中によって収益が偏重することがあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社の通期業績見通しを判断することは困難であります。

なお、平成26年12月期の当社業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	第51期事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	2,538,279	1,884,888	2,222,503	2,204,085	8,849,757
営業利益	257,551	120,833	166,636	59,182	604,204
経常利益	239,797	125,853	169,000	56,041	590,692

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

⑥ 人材の確保と育成について

当社は、顧客に対して最適な商品やサービスを提供できる戦力となる人材を確保するため、優秀な人材の獲得、社員教育の徹底や必要な資格取得等、一定水準以上のスキルを有し、当社事業の発展に貢献する人材の育成を行っております。

しかしながら、人材の確保や育成が当社の計画どおりに進捗しない場合、あるいは優秀な人材が多数離職してしまう場合には、顧客へのサービス提供が十分に行えず、その結果、営業案件失注や来店・販売台数の低下等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社ITクラウド事業では、電気通信事業法、建設業法、放送法等の関連法規の規制を受けており、これらを遵守しておりますが、これらの法令違反が生じた場合や、法的規制が追加・変更された場合は、当社の事業に影響を与える可能性があります。

また、近年、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されており、今後新たな法令等の規制や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報漏洩に関するリスクについて

<ITクラウド事業>

当社では、業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しております。当社は、情報管理に関する全社的な取り組みとして、個人情報保護方針の公表、情報リスク管理規程をはじめとする諸規程を制定するとともに、社内教育による情報管理への意識向上等の施策を実施しております。また、個人情報につきましてはプライバシーマーク認証を取得しているほか、ITクラウド事業では、情報資産の漏洩や改ざん、不正利用等を防ぐため、財団法人日本品質保証機構(JQA)よりISO27001情報セキュリティ適合性評価制度の認証を取得し、社内の情報資産に関しリスク分析を行い、リスクがある事項に関しては改善策を講じ、情報漏洩の防止に努めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、情報機器の誤動作や操作ミス等により個人情報や企業情報が漏洩した場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、主要パートナー企業との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<モバイルネットワーク事業>

当社モバイルネットワーク事業においては、株式会社NTTドコモが定める情報資産の管理方法に準拠した教育と業務監査を受け、情報漏洩の防止に努めております

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、操作ミスやモバイル端末の紛失等による個人情報が漏洩した場合、違約金の支払いや損害賠償責任の負担、株式会社NTTドコモ及びコネクシオ株式会社との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ システム障害について

当社は、顧客へのサービス提供においては、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しており、安全性確保に万全の体制をとるよう努めるとともに、IT事業賠償保険への加入を行い、万一のための対策も講じております。しかしながら、地震、火災等の自然災害、コンピューターウィルスの感染、サイバーテロ等に起因するシステムトラブル、また、公衆回線等ネットワークインフラの障害により当社のシステム等が正常に稼動しない状態の発生や顧客データの喪失等が生じた場合には、当社に直接損害が生じる他、当社が提供するサービスの低下や損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、顧客企業との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社は、ソフトウェアの開発を自社で行っておりますが、当社で開発されたソフトウェアにかかる知的財産については、アプリケーションとして販売されるソフトと異なり、クラウドからのサービス提供であることから模倣されるリスクは少なく、逆に特許申請による公開を避けるため、原則として特許権等の取得はしない方針であります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めの訴えや、当該訴えに対する法的手続き諸費用の発生等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等について

<ITクラウド事業>

当社の本社、事業所は、一部を除き和歌山市を中心とした和歌山県内に集中しており、東南海地方における大規模な地震、火災その他の自然災害や停電等が発生し、当社の本社や事業所が損壊した場合、当社の事業継続が困難になる可能性があります。

このため、ITクラウド事業においては、事業継続計画を策定するとともに、耐震・免震構造のデータセンターの建設や和歌山・東京・大阪の国内3地域でのバックアップセンターを設置する等、自然災害時における事業継続体制を構築しておりますが、自然災害等に起因して顧客データの喪失、インフラ麻痺等が生じ、顧客対応の遅延等当社のサービス体制に支障が生じた場合、損害賠償責任の負担、当社の社会的信用の失墜、顧客企業との契約解除等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<モバイルネットワーク事業>

当社モバイルネットワーク事業における各店舗は、和歌山県内に集中しております。そのため、東南海地方における大規模な地震、火災その他の自然災害が発生し、各店舗が損壊した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社と関連会社3社）により構成されております。当社は、「気高く、強く、一筋に」の経営理念のもと、共同利用型によるクラウドサービス（注1）を提供することで、顧客企業のITコストの削減や経営の効率化を支援するとともに、業界プラットフォームとして、顧客企業だけでなく業界全体の発展に貢献するべく事業を推進しております。

具体的には、食品流通業及び官公庁等の顧客向けに基幹業務システム等のクラウドサービスを提供する「ITクラウド事業」と、移動体通信機器の店舗販売を中心とする「モバイルネットワーク事業」を主要な事業内容としております。

当社グループにおける各事業の位置付け等は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、「4 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) ITクラウド事業

当事業は、主に流通業向けクラウドサービス分野と官公庁向けクラウドサービス分野となっており、システムの開発・導入・保守・運用サポートに至る幅広いサービスを提供しております。

流通業向けクラウドサービス分野は、昭和63年にネットワーク型POS情報処理サービス（注2）を開始して以来、流通業に特化したシステム開発に取り組んでまいりました。当分野における業務ノウハウをもとに食品小売業向けに基幹業務クラウドサービスや卸売業向けEDI（注3）クラウドサービスを開発し、常に顧客ニーズを収集、システムの機能改善や機能追加を行うことで、拡張性の高いサービスを構築しております。また、自社データセンター2拠点とバックアップセンター2拠点を設け、当社独自の技術により国内4拠点のデータセンターで分散稼働する環境を構築し、安全かつ安心なクラウドサービスの提供に努めております。

クラウドサービスにおける収入構造は、導入時の機器販売や導入支援費等の初期収入のほか、情報処理や運用支援、保守などの継続的に得られる事業収入を柱としており、安定した収益基盤を構築しております。

官公庁向けクラウドサービス分野は、昭和39年以降、和歌山県内の自治体向けに防災行政無線システムをはじめとする通信システムの施工・保守、行政情報システムの導入・運用サポートを行っております。また小中学校や医療機関向けなど様々なクラウドサービスを提供しております。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

1. クラウドサービス：
ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバーなどのリソースを、ネットワーク経由で提供するサービス。
2. ネットワーク型POS情報処理サービス：
店舗で商品を販売するごとに商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるPOSシステム（Point Of Sales system）をネットワークを通じて提供するサービス。
3. EDI：
Electronic Data Interchange の略。受発注や見積もり、決済、出入荷など商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、専用線やネットワークを通じて企業間で送受信する仕組み。

(a) 流通業向けクラウドサービス分野

流通業向けクラウドサービス分野では、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」を主力とした食品小売業向けサービス、大手食品卸売業を主要顧客とした E D I 等の卸売業向けサービス、商品画像データベース等をクラウドで提供し、顧客企業への導入から保守、運用サポートまでを全て手がけております。基幹業務システム「@ r m s 基幹」は、「みんなの C G C システム」というサービス名でボランタリーチェーン(注1)である株式会社ジジシージャパン(注2)の推奨システムにも採用されております。

当社の主な流通業向けクラウドサービスは次のとおりであります。

主な顧客	主なサービス名称	サービスの内容・機能
食品小売業	@ r m s 基幹	スーパーマーケットを中心とした食品小売業に特化した発注・仕入買掛管理、在庫管理、売上管理などの基幹業務全般をサポートするクラウドサービスであります。
	@ r m s 生鮮	生鮮食品の相場情報・発注・納品・仕入の確定を仲卸業者とリアルタイムに共有することで業務の効率化を支援する生鮮食品 E D I クラウドサービスであります。
	@ r m s 自動発注	商品の販売動向や在庫情報をもとに発注数を自動計算し、品切れリスクや発注業務コストの削減を支援する在庫型自動発注クラウドサービスであります。
	@ r m s 勤怠	シフト勤務管理、人時売上高・人時生産性の予算実績管理を支援する勤怠管理クラウドサービスであります。
	@ r m s ネットスーパー	注文商品の集荷、梱包及び配送の管理のほか、商圈分析、商品政策、物流政策などを支援するネットスーパークラウドサービスであります。
	店 P O W E R	棚割(注3)作成・分析・帳票作成等を行うことで、マーチャンダイジングの最適化を支援するサービスであります。
	S E I L M D G o !	売上、仕入等の日々のデータを分析・レポートングすることで、単品管理(注4)を支援するクラウドサービスであります。
卸売業	クラウド E D I - P l a t f o r m	小売業から送信される大量の発注・入荷・受領・返品・請求・支払情報を一括代行受信し、指定フォーマットに変換し、卸売業に提供する E D I クラウドサービスであります。流通 B M S (注5)をはじめ、小売業から送信される様々な通信手段に対応しております。
	棚 P O W E R	什器、商品、P O P の配置によって棚割を作成し、売上情報を利用した棚割分析や予測、棚割提案書等の作成を支援するサービスであります。
食品小売業 卸売業 メーカー	M d b (Multimedia Data Base)	食品、菓子、生活雑貨、酒等の商品画像及び商品情報(商品名、J A N コード等)をデータベース化し、ネットスーパー用の画像や小売店における棚割用画像として提供する国内最大規模の食品系画像データベースであります。
専門店 (注6)	r e t a i l p r o	米国 Retail Pro International, LLC 社(注7)の国内代理店として、18言語に対応し世界87ヶ国で利用されている専門店向け販売在庫管理システム「retailpro」の販売、導入、運用サポートを行っております。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

- ボランタリーチェーン：
同業種の小売店が各店の独立性を維持しながら、仕入や広告などの営業活動を共同で実施する組織体。
- 株式会社ジジシージャパン：
全国の中堅・中小スーパーマーケット約220社が加盟するボランタリーチェーンの本部。
- 棚割：
小売店舗の陳列棚における商品の配置場所や数量を計画すること。

4. 単品管理：

小売業において、商品の最小管理単位（単品）で売上、在庫データ等を把握・分析し、マーチャンダイジングに活用する管理手法。
5. 流通BMS：

流通ビジネスメッセージ標準（Business Message Standards）の略。流通事業者（メーカー、卸、小売）が統一的に利用できるEDIの標準仕様。
6. 専門店：

主にアパレル、化粧品、生活雑貨等の商品を専門に取り扱う販売店。
7. 米国Retail Pro International, LLC社：

「retailpro」の開発元企業。

(b) 官公庁向けクラウドサービス分野

官公庁向けクラウドサービス分野では、主に和歌山県内の自治体向けに防災行政無線システムをはじめとする通信システムの施工・保守、行政情報システム等の導入、保守・運用サービスを提供しております。また、小中学校向け校務支援クラウドサービスや医療機関間の医療情報連携クラウドサービスを提供しております。その他、情報通信機器等の修理、保守サービスなど様々なサービスを提供しております。

当社の主な自治体向けクラウドサービスは次のとおりであります。

主な顧客	主なサービス名称	サービスの内容・機能
自治体	通信システム提供サービス	自治体向けに防災行政無線システム、河川砂防情報システム、ダム諸量・警報観測システム、大気汚染監視設備システム等の通信システムの販売、施工、保守等のサービスを提供しております。
	行政情報システム提供サービス	自治体向けに行政の窓口業務を支える基幹業務システム、ネットワークやグループウェア等の行政職員が利用する情報系システムの導入、運用保守等のサービスを行っております。
小中学校	校務クラウドサービス「Clarinet」	小学校、中学校における児童生徒の学籍管理、通知表、指導要録などを作成・管理できる成績管理や保健室業務、健康診断等、保健情報の管理など校務の標準化・簡便化を支援する校務支援クラウドサービスであります。
医療機関	医療情報連携プラットフォーム	医療機関間の医療情報を連携し、災害時に保全した患者の投薬歴等の医療情報データを利用し災害時医療に役立てることができるクラウドサービスであります。当社は、医療情報連携の参加病院から本システムの運用を受託しております。
民間企業等	カスタマサポートサービス	富士通(株)グループのパートナーとして、サーバーや金融端末機等の現地設置調整、障害修理や予防保守等のサービスを提供しております。現在は和歌山県下4拠点において、24時間対応のサービス体制を構築しております。

(2) モバイルネットワーク事業

当事業では、株式会社N T T ドコモの一次代理店であるコネクシオ株式会社と締結している「代理店契約」に基づき、二次代理店として和歌山県下にドコモショップ7店舗を運営しております。

当社は、店舗販売において、窓口対応スタッフ、フロア担当スタッフの笑顔や気遣い、心配りはもとより、「お客様に安心と信頼を提供すること」を基本方針に掲げ、セキュリティ研修や販売員研修等の徹底した教育を実施しております。

主な業務として、法人顧客又は一般顧客に対してスマートフォンや携帯電話、データカード等の販売、サービスの取次契約、料金プランのコンサルティング、故障受付、通信料金の収納等を行っております。

顧客からの販売代金のほか、ドコモショップの運営に対し、販売関連のインセンティブと支援費が株式会社N T T ドコモからコネクシオ株式会社に支払われており、当社は一次代理店であるコネクシオ株式会社からこれらの対価を受け取っております。

各業務の概要は以下のとおりであります。

(a) 当社が運営する店舗一覧

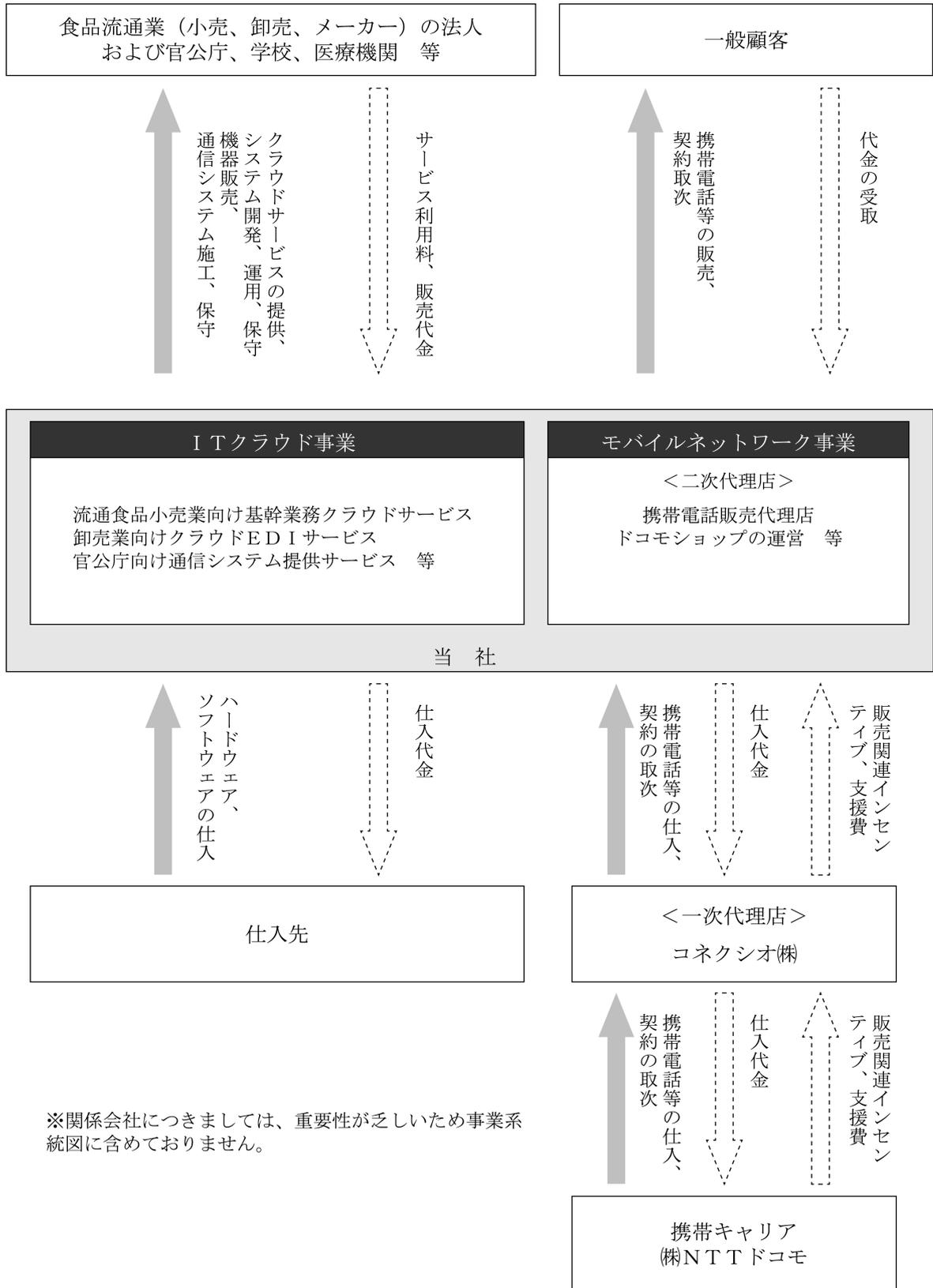
店舗名	所在地
ドコモショップ 南海市駅前店	和歌山県和歌山市
ドコモショップ J R和歌山駅前店	和歌山県和歌山市
ドコモショップ 岩出店	和歌山県岩出市
ドコモショップ 田辺店	和歌山県田辺市
ドコモショップ 橋本店	和歌山県橋本市
ドコモショップ 橋本彩の台店	和歌山県橋本市
ドコモショップ かつらぎ店	和歌山県伊都郡かつらぎ町

(b) 事業の概要

一般顧客向けに株式会社N T T ドコモのスマートフォンや携帯電話、アクセサリ商品等の販売、料金プランのコンサルティング、契約取次、通信料金の収納、故障受付などのアフターサービスを提供しております。

また、株式会社N T T ドコモの代理業務として法人向けにスマートフォンや携帯電話の販売、料金プランのコンサルティング、契約取次、故障受付、モバイルシステムの提案と販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「気高く、強く、一筋に」の経営理念のもと、最優良のサービスをお客様に提供し続け、社会に貢献することを事業目的としております。技術の進歩やトレンド変化の激しい情報サービス業界において、社会にとって、またお客様にとって何が必要なのかを見極め、総合的で高品質なサービスを提供することで社会に貢献してまいります。

当社は「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」をキーワードに、高機能かつ安価なサービスを提供することでITコストを削減し、顧客企業だけでなく、業界全体の活性化に貢献できるものと考えております。現在では、アプリケーションから仮想化技術を利用したITインフラまで、クラウド事業者として様々なサービスを提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、開発、設備、人材について積極的に先行投資を行うことのできる安定した財務体質を構築するため、情報処理料収入や保守料収入など継続的に得られる事業収入を柱とするストック型ビジネスモデルを経営の根幹として考えております。この継続的に得られる事業収入額は、「定常収入」として経営上の重要指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT業界においては、新たなビジネスモデルとしてクラウドビジネスが急速に成長してきており、顧客が必要とする様々な機能をクラウド上で連携し、安価で高品質なサービスを提供することが、当社の事業の優位性につながると考えております。当社の提供するクラウドサービス群を基盤としたサービスの拡充を図るとともに、顧客層の拡大や代理店販売施策等による新たな販売チャネルの拡大等により収益基盤の強化を図ってまいります。

携帯電話販売業界においては、他の通信キャリアや異業種からの新規参入企業とのさらなる競争激化が予想される中、ホスピタリティの向上が、新規・既存顧客の確保による販売台数の増加、及び定常的なインセンティブ獲得につながるものと考えており、当社店舗スタッフのスキルアップに継続して注力してまいります。また、企業の業務用端末としてもモバイルの利用が拡大していくものと考えており、ITクラウド事業との連携を高め、新たなサービス開発等にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は長期ビジョンに「クラウド上に大地を築こう」を掲げ、中期経営戦略として安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスを積極的に展開し、当社の更なる成長を実現するため、以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

① 安心、安全なクラウドサービスの提供

ITが幅広く経済活動を支える情報基盤となりつつあり、特にクラウドサービスにおいては自然災害、サイバー攻撃、システム障害、電力トラブルなどにより、万一停止した場合における企業活動等への影響は大きく、社会的に深刻な事態を招くおそれがあります。

当社のクラウドサービスが、流通サプライチェーンや地域住民の安心安全にかかわる重要な役割を担っていることを強く認識し、サービスの安定性、安全性を高めることを目的に、災害対策のほか、災害時等においてもサービスを継続して提供するためのシステム復旧体制の構築を行ってまいります。

具体的には、免震構造を採用し、津波被害を受けない安全な高台に建設した新たなデータセンターの稼働率の向上を図るとともに、システム停止時におけるシステム切替時間の最小化に向けた改善活動に取り組んでまいります。バックアップセンターにつきましても、免震構造のセンターに移設し、災害時のリスクを最低限に抑え、安全性の向上に取り組んでおります。

また、当社クラウドサービスの基盤となるハードウェア・ミドルウェアの運用管理を強化し、より安定的かつ継続的なサービス提供を実現してまいります。

② クラウドサービスの拡充と積極的な営業展開

当社は、顧客が必要とするすべての機能をクラウド上で連携し、安価で高機能なサービスを提供することが当社の使命と考えております。クラウドへの関心が高まる中、各分野において、クラウドサービスの拡充に注力するとともに、積極的な営業展開に取り組んでまいります。また、サービス拡充のスピードアップを図るため、資本提携や業務提携等の可能性を検討しながら進めてまいります。

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、@ r m s 基幹の導入推進を図り、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービスにおけるシェアナンバーワンの地位を確立するため、これまで当社がターゲットとしてきた年商10億円～300億円規模の流通食品小売業から、年商300億円～1,000億円超規模の流通食品小売業のニーズに対応できる機能・品質を備える@ r m s 基幹次期バージョンの開発に着手しております。今後、@ r m s 基幹次期バージョン導入の足がかりとなるよう、年商300億円～1,000億円超規模の流通食品小売業に対応している@ r m s 生鮮や@ r m s ネットスーパーに加え、平成26年8月に事業を譲受けたSEILシリーズ（POSデータ分析システム）、同年12月に当社と合併しました株式会社アイコンセプト及びエニタイムウェア株式会社のサービスである店POWER（統合棚割システム）をこれらの企業群に対し先行して提案を行っております。

また、流通食品小売業を顧客とするPOSメーカー等との連携を強化し、販売提携及び代理店政策を推進することで、各々の特徴を活かしたサービス提供力を高め、販売網の拡大を図ってまいります。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましては、LGWAN接続サービスを含む自治体ネットワーク及び教育系ネットワークを整備し、和歌山県内プラットフォーム基盤の構築を目指しております。基幹系システムは基幹業務システムの導入と当社データセンターでの運用業務、情報系システムは当社の得意分野である防災・医療・文教システムと連携したクラウドサービスの運用のほか、ネットワーク運用、オペレーション、障害対応など、官公庁の情報システム部門の代行業務を担う高度な運用サービスの提供を検討してまいります。

③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

スマートフォンの急速な普及を背景に、当社の今後の事業展開において、スマートフォン等を含むインターネット関連の開発技術、特に端末のオペレーションシステムに依存しない開発言語HTML5への対応が重要であると認識しております。この事業環境の変化に対応するため、インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積に取り組んでまいります。

④ 内部管理体制の強化

内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,481	375,470
受取手形	—	6,728
売掛金	1,004,164	1,510,534
商品	296,304	313,358
仕掛品	107,240	227,084
原材料及び貯蔵品	15,433	12,056
前払費用	47,822	59,675
繰延税金資産	19,280	37,743
その他	9,114	56,136
貸倒引当金	△402	△2,286
流動資産合計	1,722,439	2,596,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,180,740	1,207,643
減価償却累計額	△542,828	△600,259
建物(純額)	637,912	607,383
構築物	81,380	81,113
減価償却累計額	△29,472	△36,128
構築物(純額)	51,908	44,984
機械及び装置	17,605	17,605
減価償却累計額	△4,518	△8,295
機械及び装置(純額)	13,087	9,309
車両運搬具	9,366	7,252
減価償却累計額	△8,917	△7,185
車両運搬具(純額)	449	66
工具、器具及び備品	716,022	832,459
減価償却累計額	△603,118	△670,297
工具、器具及び備品(純額)	112,904	162,162
土地	845,574	845,574
有形固定資産合計	1,661,836	1,669,482
無形固定資産		
のれん	—	216,288
ソフトウェア	180,754	199,997
ソフトウェア仮勘定	65,721	208,580
無形固定資産合計	246,476	624,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,259	15,191
関係会社株式	40,520	40,520
出資金	30	31
破産更生債権等	755	513
長期前払費用	38,097	53,315
繰延税金資産	57,113	92,319
その他	159,329	154,038
貸倒引当金	△8,839	△1,029
投資その他の資産合計	302,266	354,899
固定資産合計	2,210,579	2,649,247
資産合計	3,933,019	5,245,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,377	504,825
短期借入金	550,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	114,131	53,376
未払金	138,355	228,614
未払費用	96,618	108,314
未払法人税等	52,338	200,576
前受金	9,446	56,783
預り金	77,934	82,679
前受収益	51,141	65,458
賞与引当金	24,752	26,621
受注損失引当金	—	23,693
その他	9,283	112,984
流動負債合計	1,619,380	1,913,928
固定負債		
長期借入金	497,271	402,505
資産除去債務	35,615	35,235
長期前受収益	179,213	170,719
その他	15,000	30,441
固定負債合計	727,100	638,901
負債合計	2,346,480	2,552,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,906	748,181
資本剰余金		
資本準備金	443,313	823,201
資本剰余金合計	443,313	823,201
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	190,000	190,000
繰越利益剰余金	577,093	924,993
利益剰余金合計	774,593	1,122,493
自己株式	△1,021	△1,021
株主資本合計	1,585,792	2,692,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	64
評価・換算差額等合計	133	64
新株予約権	612	—
純資産合計	1,586,538	2,692,919
負債純資産合計	3,933,019	5,245,749

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	3,776,354	4,542,249
モバイルネットワーク事業売上高	3,693,670	4,307,507
売上高合計	7,470,025	8,849,757
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	2,754,761	3,296,243
モバイルネットワーク事業売上原価	2,577,132	3,047,557
売上原価合計	5,331,893	6,343,801
売上総利益	2,138,131	2,505,956
販売費及び一般管理費	1,799,122	1,901,751
営業利益	339,009	604,204
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	250	153
不動産賃貸料	12,086	13,269
店舗改装等支援金収入	5,360	—
補助金収入	4,363	5,839
違約金収入	—	4,200
その他	2,891	11,838
営業外収益合計	24,983	35,334
営業外費用		
支払利息	9,748	10,772
不動産賃貸原価	6,783	6,609
株式公開費用	2,332	27,232
その他	752	4,231
営業外費用合計	19,616	48,845
経常利益	344,377	590,692
特別利益		
固定資産売却益	619	—
事業譲渡益	—	9,000
その他	0	—
特別利益合計	619	9,000
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	3,933	2,690
特別損失合計	3,969	2,690
税引前当期純利益	341,027	597,002
法人税、住民税及び事業税	130,261	264,048
法人税等調整額	19,322	△53,668
法人税等合計	149,583	210,379
当期純利益	191,443	386,622

【ITクラウド事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		1,715		799	
II 当期商品仕入高		86,661		37,282	
III 当期製品製造原価					
1 材料費		501,792	19.8	870,604	27.0
2 労務費		1,262,997	49.8	1,328,725	41.1
3 経費	※1	769,216	30.4	1,031,877	31.9
当期総製造費用		2,534,006	100.0	3,231,207	100.0
仕掛品期首たな卸高		81,158		107,240	
合併による仕掛品受入高		—		422	
小計		2,615,165		3,338,870	
仕掛品期末たな卸高		107,240		227,084	
他勘定振替高	※2	93,822		186,777	
受注損失引当金繰入額		—		23,693	
当期製品製造原価		2,414,102		2,948,702	
合計		2,502,479		2,986,783	
商品期末たな卸高		799		799	
差引計		2,501,680		2,985,984	
IV その他売上原価		253,081		310,259	
ITクラウド事業売上原価		2,754,761		3,296,243	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	279,730	446,266
減価償却費	95,922	131,289
通信費	130,053	134,608
賃借料	46,688	61,135

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	92,744	181,379
その他	1,078	5,397
計	93,822	186,777

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【モバイルネットワーク事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		181,589	6.3	295,505	8.8
II 当期商品仕入高		2,691,202	93.7	3,064,885	91.2
合計		2,872,792	100.0	3,360,390	100.0
商品期末たな卸高		295,505		312,559	
他勘定振替高		154		273	
モバイルネットワーク事業 売上原価		2,577,132		3,047,557	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	368,906	443,313	443,313	7,500	190,000	415,906	613,406	△778	1,424,848	
当期変動額										
新株の発行									—	
新株の発行(新株予 約権の行使)									—	
剰余金の配当						△30,257	△30,257		△30,257	
当期純利益						191,443	191,443		191,443	
自己株式の取得								△242	△242	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	161,186	161,186	△242	160,944	
当期末残高	368,906	443,313	443,313	7,500	190,000	577,093	774,593	△1,021	1,585,792	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	612	1,425,461
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予 約権の行使)				—
剰余金の配当				△30,257
当期純利益				191,443
自己株式の取得				△242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	133	133	—	133
当期変動額合計	133	133	—	161,077
当期末残高	133	133	612	1,586,538

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	368,906	443,313	443,313	7,500	190,000	577,093	774,593	△1,021	1,585,792
当期変動額									
新株の発行	317,400	317,400	317,400						634,800
新株の発行(新株予 約権の行使)	61,875	62,487	62,487						124,362
剰余金の配当						△38,722	△38,722		△38,722
当期純利益						386,622	386,622		386,622
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	379,275	379,887	379,887	—	—	347,899	347,899	—	1,107,062
当期末残高	748,181	823,201	823,201	7,500	190,000	924,993	1,122,493	△1,021	2,692,855

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	133	133	612	1,586,538
当期変動額				
新株の発行				634,800
新株の発行(新株予 約権の行使)				124,362
剰余金の配当				△38,722
当期純利益				386,622
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△68	△68	△612	△681
当期変動額合計	△68	△68	△612	1,106,381
当期末残高	64	64	—	2,692,919

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	341,027	597,002
減価償却費	199,253	236,299
のれん償却額	—	5,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	298	△6,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	627	1,868
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	23,693
受取利息及び受取配当金	△282	△187
不動産賃貸料	△12,086	△13,269
店舗改装等支援金収入	△5,360	—
支払利息	9,748	10,772
株式交付費	—	3,250
株式公開費用	2,332	27,232
事業譲渡損益 (△は益)	—	△9,000
固定資産売却損益 (△は益)	△583	—
固定資産除却損	3,933	2,690
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,256	△476,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136,551	△133,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,693	4,619
未払金の増減額 (△は減少)	△30,845	68,378
前受金の増減額 (△は減少)	2,588	47,336
前受収益の増減額 (△は減少)	18,311	1,995
その他	△10,472	58,104
小計	280,376	450,882
利息及び配当金の受取額	270	173
利息の支払額	△10,337	△10,711
法人税等の支払額	△191,855	△118,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,454	321,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△475,125	△114,815
有形固定資産の売却による収入	750	—
無形固定資産の取得による支出	△119,369	△230,063
資産除去債務の履行による支出	—	△5,925
関係会社株式の取得による支出	△27,520	△401,000
事業譲渡による収入	—	9,000
事業譲受による支出	—	△53,000
敷金及び保証金の差入による支出	△63,952	△10,842
敷金及び保証金の回収による収入	15,919	10,376
預り保証金の受入による収入	—	6,255
投資不動産の賃貸による収入	12,073	13,237
店舗改装等支援金の受取による収入	5,360	—
その他	8,863	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,000	△776,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,116	△160,869
株式の発行による収入	—	631,549
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	62,500
新株引受権の行使による株式の発行による収入	—	61,250
株式公開費用の支出	△2,332	△27,232
自己株式の取得による支出	△242	—
配当金の支払額	△30,255	△38,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,053	428,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,493	△26,819
現金及び現金同等物の期首残高	357,974	223,481
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	178,808
現金及び現金同等物の期末残高	223,481	375,470

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」139,509千円、「その他」19,820千円は、「その他」159,329千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITクラウド事業」及び「モバイルネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITクラウド事業」は、主に流通食品小売業向けの基幹業務システムや周辺業務システム、卸売業向けEDI、自治体向け基幹業務システム等をクラウドサービスとして提供しております。

「モバイルネットワーク事業」は、NTTドコモの携帯電話販売業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益の数値であり、その会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額
	I Tクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,776,354	3,693,670	7,470,025	—	7,470,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,776,354	3,693,670	7,470,025	—	7,470,025
セグメント利益	253,049	250,486	503,535	△159,158	344,377
セグメント資産	1,519,520	703,433	2,222,953	1,710,065	3,933,019
その他の項目					
減価償却費	137,970	16,549	154,520	44,733	199,253
受取利息	—	—	—	32	32
支払利息	—	—	—	9,748	9,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406,595	4,943	411,539	183,639	595,178

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△159,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,710,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
 - (4) 減価償却費の調整額44,733千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,639千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,542,249	4,307,507	8,849,757	—	8,849,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,542,249	4,307,507	8,849,757	—	8,849,757
セグメント利益	381,140	364,592	745,732	△155,040	590,692
セグメント資産	2,638,115	722,844	3,360,960	1,884,789	5,245,749
その他の項目					
減価償却費	194,645	13,573	208,218	28,080	236,299
のれんの償却額	5,430	—	5,430	—	5,430
受取利息	—	—	—	34	34
支払利息	—	—	—	10,772	10,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,328	3,516	672,844	993	673,837

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△155,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,884,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
 - (4) 減価償却費の調整額28,080千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額993千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクション(株)	3,450,517	モバイルネットワーク事業

(注) 前事業年度における主要な顧客であるアイ・ティー・シーネットワーク(株)は、平成25年10月1日付でコネクション(株)に商号を変更しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクション㈱	4,112,701	モバイルネットワーク事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITクラウド事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	216,288	—	216,288	—	216,288

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	436.86円	562.22円
1株当たり当期純利益金額	52.73円	84.59円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、平成25年12月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,443	386,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,443	386,622
普通株式の期中平均株式数(株)	3,630,393	4,570,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,586,538	2,692,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	612	—
(うち新株予約権)	(612)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,585,926	2,692,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,630,264	4,789,764

4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。